

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。	
運用方針	主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# アジア・オセアニア配当 利回り株オープン (愛称:アジア配当物語)

## 運用報告書(全体版)

第68期(決算日 2023年3月15日)

第69期(決算日 2023年6月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込配分金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率				
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
第31期	第60期(2021年3月15日)	11,787	30	13.6	19,841	12.9	90.8	—	2.4	3,314
	第61期(2021年6月15日)	11,520	530	2.2	20,247	2.0	94.0	—	2.3	3,254
第32期	第62期(2021年9月15日)	10,854	30	△5.5	18,482	△8.7	94.8	—	2.4	3,130
	第63期(2021年12月15日)	10,588	130	△1.3	18,135	△1.9	94.1	—	2.6	3,016
第33期	第64期(2022年3月15日)	9,767	30	△7.5	16,311	△10.1	93.4	—	2.9	2,788
	第65期(2022年6月15日)	10,441	530	12.3	18,160	11.3	92.3	—	2.7	2,948
第34期	第66期(2022年9月15日)	10,001	30	△3.9	17,725	△2.4	93.9	—	2.3	2,869
	第67期(2022年12月15日)	9,746	30	△2.2	17,584	△0.8	94.0	—	3.9	2,767
第35期	第68期(2023年3月15日)	9,581	30	△1.4	17,018	△3.2	91.4	—	3.8	2,689
	第69期(2023年6月15日)	10,612	30	11.1	18,559	9.1	93.8	—	3.3	2,920

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第68期	(期首)2022年12月15日	円	%		%	%	%	%
	12月末	9,746	—	17,584	—	94.0	—	3.9
	2023年1月末	9,297	△4.6	16,729	△4.9	92.9	—	4.0
	2月末	10,140	4.0	18,451	4.9	94.0	—	3.9
	(期末)2023年3月15日	9,852	1.1	17,697	0.6	94.0	—	3.8
第69期	(期首)2023年3月15日	9,611	△1.4	17,018	△3.2	91.4	—	3.8
	3月末	9,581	—	17,018	—	91.4	—	3.8
	4月末	9,943	3.8	17,669	3.8	93.6	—	3.7
	5月末	9,841	2.7	17,290	1.6	94.2	—	3.7
	(期末)2023年6月15日	10,213	6.6	17,747	4.3	94.7	—	3.6
		10,642	11.1	18,559	9.1	93.8	—	3.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

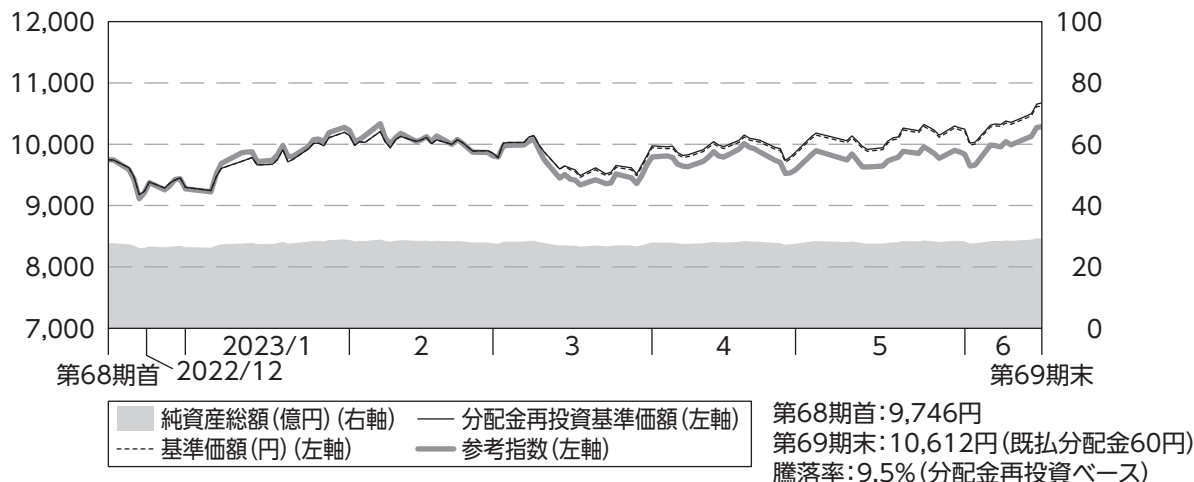
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本、円換算ベース)です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

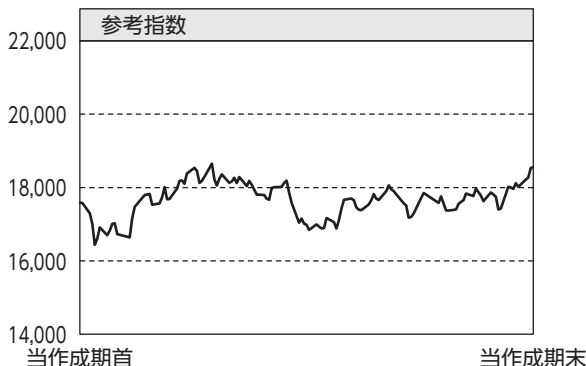
#### <当作成期初～2023年3月>

中国におけるゼロコロナ政策解除を受けた景気回復期待の高まりや主要中央銀行による引き締めスタンスの軟化期待などが高まり1月下旬にかけてアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後、気球問題による米中関係悪化懸念の高まりや全国人民代表大会における慎重な経済成長目標による先行き懸念、米国地方銀行に端を発する金融不安の高まりなどが重石となり3月中旬にかけて下落したものの、3月下旬には欧米金融当局による迅速な対応により金融不安が後退、中国インターネット大手企業による事業分割発表なども好感されたことで下落幅を縮め、基準価額にプラスに寄与しました。

#### <2023年4月～当作成期末>

住宅販売低迷や主要経済指標の弱含みなどから中国の景気回復の遅れが意識され、また、米中対立懸念なども重石となったことからアジア・オセアニア株式市場は5月下旬にかけて下落しました。その後、中国の金融緩和や景気刺激策への期待の高まりに加え、米国の金融政策における利上げ一時停止期待の高まりなどもあり反発しました。新総裁のもとでも日銀の金融緩和が維持される姿勢が示され円安が進んだことも追い風となり、基準価額にプラスに寄与しました。

## 投資環境



(注)当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

中国におけるゼロコロナ政策解除による景気回復期待の高まりや主要中央銀行による引き締めスタンスの軟化期待などが高まり1月下旬にかけて大きく上昇しました。その後、気球問題による米中関係悪化懸念や中国景気の先行き懸念、米国地方銀行に端を発する金融不安の高まりなどから3月中旬にかけて下落しました。欧米金融当局による迅速な対応による金融不安の後退や中国インターネット企業大手による事業分割発表を好感し4月中旬にかけて反発する場面もありつつも中国景気回復の遅れが意識され5月下旬にかけて再び下落しましたが、6月に入り中国の金融緩和や景気刺激策への期待、米国の金融政策における利上げ一時停止期待の高まりなどもあり反発しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。マザーファンドの運用経過は次の通りです。

### 【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用経過】

主としてMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。当作成期中には、業種別では消費者サービスや半導体・半導体製造装置などのウェイトを引き上げ、一般消費財・サービス流通・小売りやエネルギーなどのウェイトを引き下げました。また、国・地域別では台湾、香港などのウェイトを引き上げ、タイ、フィリピンなどのウェイトを引き下げました。当作成期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置や銀行、国・地域別では香港、台湾などを組入上位としました。

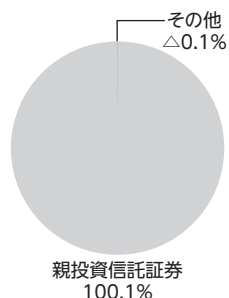
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

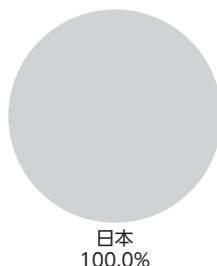
	当作成期末
	2023年6月15日
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

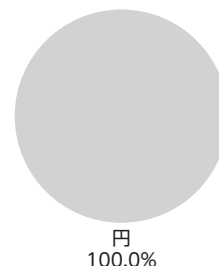
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

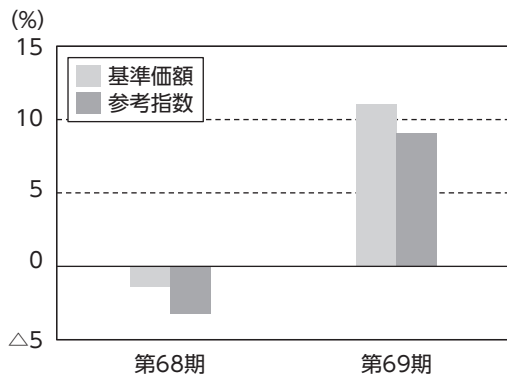


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第68期		第69期	
	2022年12月16日~2023年3月15日		2023年3月16日~2023年6月15日	
当期分配金	(円)	30	30	
(対基準価額比率)	(%)	(0.312)	(0.282)	
当期の収益	(円)	—	30	
当期の収益以外	(円)	30	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	4,691	4,811	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2022年12月16日~2023年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	92円	0.932%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,881円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(43)	(0.439)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(43)	(0.439)	
(受託会社)	(5)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.013)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	6	0.058	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(6)	(0.058)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.068	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(6)	(0.065)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	106	1.071	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

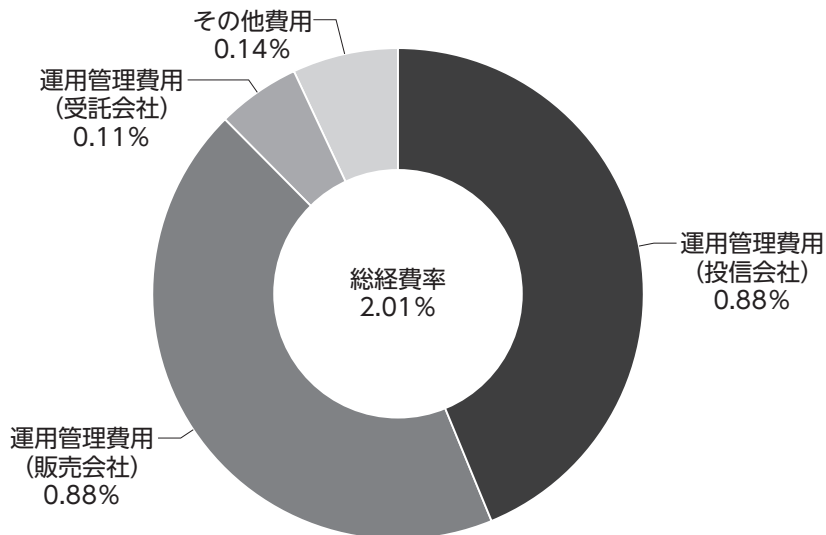
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.01%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 4,561	千円 13,200	千口 47,559	千円 140,321

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,149,931千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,608,866千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.44

(注1) (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人※との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 1,021	百万円 166	% 16.3	百万円 1,020	百万円 161	% 15.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 496	百万円 —	% —	百万円 638	百万円 7	% 1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,804	280	15.5	1,783	274	15.4

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	965,945	922,947	2,924,451

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、922,947千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	2,924,451	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,023	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,947,474	100.0

(注1)アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,901,881千円)の投資信託財産総額(3,008,887千円)に対する比率は96.4%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=140.39円

1香港ドル=17.93円

1インドネシアルピア=0.0095円

1オーストラリアドル=95.37円

1シンガポールドル=104.58円

1韓国ウォン=0.1102円

1ニュージーランドドル=86.93円

1マレーシアリンギット=30.3592円

1新台湾ドル=4.5637円

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第68期末 2023年3月15日現在	第69期末 2023年6月15日現在
(A) 資 産	2,711,564,396円	2,947,474,346円
コール・ローン等	22,474,020	22,869,298
アジア・オセアニア等海外株マザーファンド(併録)	2,688,810,256	2,924,451,920
未 収 入 金	280,120	153,128
(B) 負 債	21,903,354	27,020,811
未払収益分配金	8,421,847	8,256,377
未 払 解 約 金	638,902	5,636,325
未 払 信 託 報 酬	12,804,949	13,089,585
未 払 利 息	21	54
その他未払費用	37,635	38,470
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,689,661,042	2,920,453,535
元 本	2,807,282,432	2,752,125,800
次期繰越損益金	△117,621,390	168,327,735
(D) 受 益 権 総 口 数	2,807,282,432口	2,752,125,800口
1万口当たり基準価額(G/D)	9,581円	10,612円

## ■損益の状況

項 目	第68期 自 2022年12月16日 至 2023年 3月15日	第69期 自 2023年3月16日 至 2023年6月15日
(A) 配 当 等 収 益	△490円	△1,079円
受 取 利 息	10	2
支 払 利 息	△500	△1,081
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,345,719	304,081,697
売 買 益	1,363,608	307,938,461
売 買 損	△26,709,327	△3,856,764
(C) 信 託 報 酬 等	△12,842,584	△13,128,055
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△38,188,793	290,952,563
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	275,932,874	223,041,893
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△346,943,624	△337,410,344
(配当等相当額)	(714,174,752)	(705,325,250)
(売買損益相当額)	(△1,061,118,376)	(△1,042,735,594)
(G) 計 (D+E+F)	△109,199,543	176,584,112
(H) 収 益 分 配 金	△8,421,847	△8,256,377
次期繰越損益金(G+H)	△117,621,390	168,327,735
追加信託差損益金	△346,943,624	△337,410,344
(配当等相当額)	(714,191,136)	(705,398,599)
(売買損益相当額)	(△1,061,134,760)	(△1,042,808,943)
分配準備積立金	602,860,574	618,808,036
繰 越 損 益 金	△373,538,340	△113,069,957

- (注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの第68期首元本額は2,839,504,296円、第68～69期中追加設定元本額は42,902,414円、第68～69期中一部解約元本額は130,280,910円です。

### ※分配金の計算過程

項 目	第68期	第69期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円	41,024,121円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円
(C) 収益調整金額	714,191,136円	705,398,599円
(D) 分配準備積立金額	611,282,421円	586,040,292円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,325,473,557円	1,332,463,012円
(F) 期末残存口数	2,807,282,432口	2,752,125,800口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,721円	4,841円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	8,421,847円	8,256,377円

## 分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1万口当たり分配金	30円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

当ファンドの投資助言会社である三井住友信託(香港)有限公司(以下「SMTHK」)においてリサーチ態勢の見直し(現在:アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドのリサーチ機能を活用→変更後:SMTHKの自社アナリストによるリサーチ)を予定しております。

(変更実施日:2023年10月31日)

尚、SMTHKの新たなリサーチ態勢のもと、弊社では従来通りの運用を継続してまいります。

# アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2022年12月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。
運用方針	アジア・オセアニアの株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
第13期(2018年12月17日)	円	%		%	%	%	百万円
	20,318	△6.1	14,236	△13.1	95.8	—	3,522
第14期(2019年12月16日)	23,131	13.8	15,517	9.0	93.0	—	2,504
第15期(2020年12月15日)	26,166	13.1	17,580	13.3	95.9	—	2,857
第16期(2021年12月15日)	28,895	10.4	18,135	3.2	94.2	—	3,015
第17期(2022年12月15日)	28,660	△0.8	17,584	△3.0	94.0	—	2,768

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2021年12月15日	円	%		%	%	%
	28,895	—	18,135	—	94.2	2.6
12月末	29,742	2.9	18,297	0.9	93.9	2.5
2022年1月末	28,417	△1.7	17,530	△3.3	93.6	2.6
2月末	28,413	△1.7	17,493	△3.5	93.9	2.7
3月末	30,261	4.7	18,474	1.9	93.8	2.7
4月末	28,930	0.1	17,485	△3.6	93.8	3.1
5月末	30,150	4.3	18,005	△0.7	91.3	2.9
6月末	30,197	4.5	18,453	1.8	92.7	2.7
7月末	29,228	1.2	17,765	△2.0	93.4	2.3
8月末	29,354	1.6	17,874	△1.4	93.8	2.3
9月末	26,752	△7.4	16,219	△10.6	89.8	4.2
10月末	26,119	△9.6	15,612	△13.9	91.9	4.1
11月末	28,306	△2.0	17,220	△5.0	93.3	3.8
(当期末) 2022年12月15日	28,660	△0.8	17,584	△3.0	94.0	3.9

(注1)騰落率は期首比です。

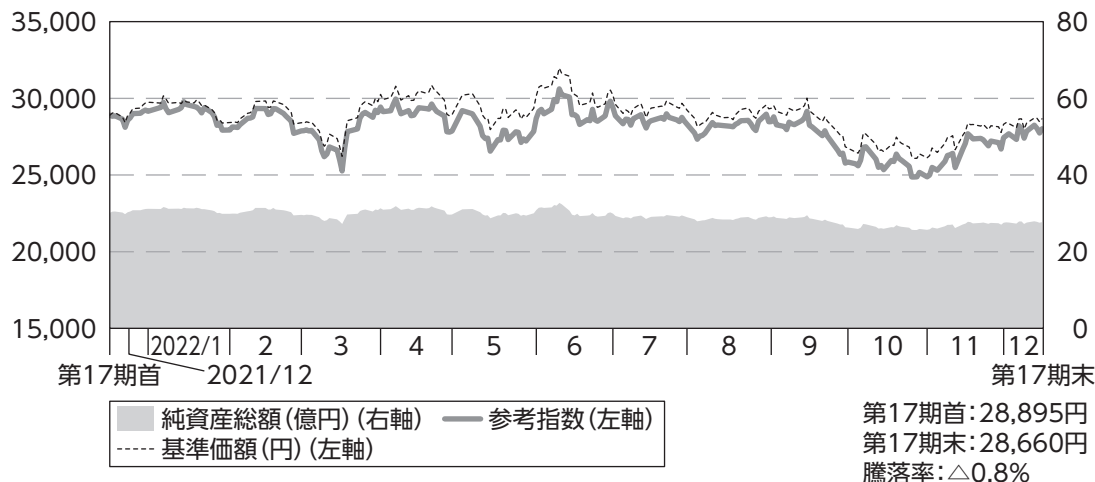
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本、円換算ベース)です。

MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注)参考指数は、2021年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

#### <期首～2022年5月>

アジア・オセアニア株式市場は、中国の景気減速や新型コロナウイルスの感染拡大懸念、米国上場の中国企業に対する上場廃止懸念などが重石となる中、ウクライナ情勢の緊迫化とそれに続くロシアによるウクライナ侵攻を受けた先行き不透明感の高まり、上海におけるロックダウン(都市封鎖)の導入と長期化、世界の主要中央銀行による金融引き締め懸念などから下落しました。

一方で、世界の主要中央銀行が金融引き締め方針を明確化する中で金利差拡大観測を背景に円安が進行しました。アジア・オセアニア株式市場は下落したものの円安が進行したことから、基準価額にプラスに寄与しました。

#### <2022年6月～10月>

上海のロックダウン解除による経済活動再開や中国政府による景気刺激策などを好感しアジア・オセアニア株式市場は上昇して始まったものの、中国における新型コロナウイルス関連の行動規制や電力不足などによる景気減速、世界的なインフレ高進を受けた主要国金融政策の一層の引き締め懸念などが嫌気され下落すると、10月後半には中国共産党大会を経て新指導部の陣容が明らかとなり、経済成長を重視した政策からの転換懸念が強まったことで下落幅を広げ、基準価額にマイナスに影響しました。

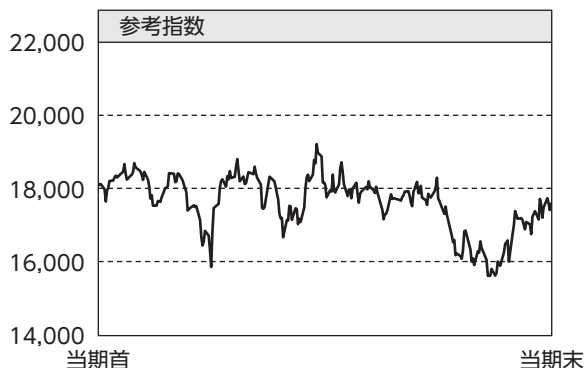


## 基準価額の主な変動要因

<2022年11月～期末>

新型コロナウイルス関連の行動規制緩和や不動産開発企業への支援など経済を重視する政策が中国政府により相次いで打ち出されたことに加え、米中首脳会談の実施による緊張緩和や米国金融政策における利上げペース減速期待の高まりなども追い風となり、アジア・オセアニア株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

## 投資環境



(注)当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

アジア・オセアニア株式市場は下落しました。

中国の景気減速や新型コロナウイルスの感染拡大懸念などが相場の重石となる中、3月にはロシアによるウクライナ侵攻を受けた先行き不透明感の高まり、5月には上海におけるロックダウン(都市封鎖)の実施や世界的な金融引き締め懸念の高まりなどが嫌気され下落しました。

経済活動再開から6月には反発が見られたものの、中国における新型コロナウイルス関連の行動規制や電力不足などによる景気減速、主要国金融政策の一層の引き締め懸念などから再び下落すると、10月後半には中国共産党大会を経て新指導部が明らかとなり、経済成長を重視した政策からの転換懸念が強まったことで下落幅を広げました。

11月になると中国政府により新型コロナウイルス関連の行動規制緩和や不動産開発企業への支援など経済を重視する政策が打ち出され、米国金融政策における利上げペース減速期待の高まりなども追い風となり反発しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。当期中には、業種別では食品・飲料・タバコ、小売などのウェイトを引き上げ、半導体・半導体製造装置、耐久消費財・アパレルなどのウェイトを引き下げました。また、国・地域別では香港やインドネシアなどのウェイトを上げた一方、台湾や韓国などのウェイトを引き下げました。当期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置、銀行など、国・地域別では香港、オーストラリアなどを組入上位としました。

## 当ファンドの組入資産の内容

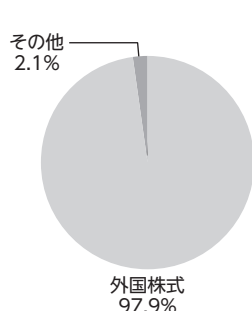
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	7.1%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	6.2%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	4.6%
4	SPARK NEW ZEALAND LTD	ニュージーランド	4.5%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	3.9%
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	3.6%

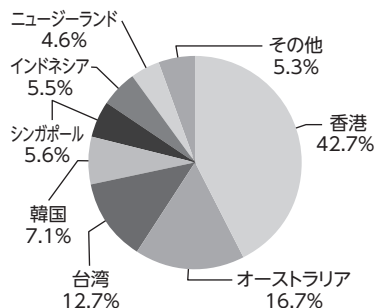
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	COMMONWEALTH BANK OF AUST	オーストラリア	3.5%
8	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	香港	3.5%
9	TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	3.3%
10	BHP GROUP LTD	オーストラリア	3.0%
組入銘柄数			41

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

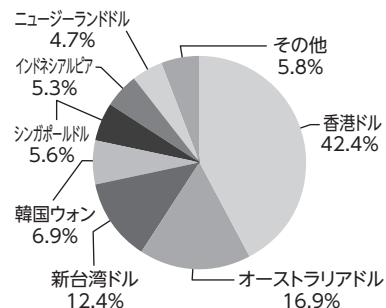
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

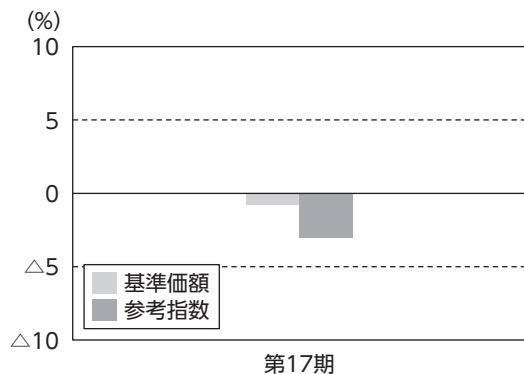


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

主としてMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月16日~2022年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	13円 (12) (-) (-) (0) (-) (-)	0.044% (0.043) (-) (-) (0.001) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	48 (46) (-) (-) (-) (2)	0.166 (0.160) (-) (-) (-) (0.006)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	46  (45)  (-) (0)	0.158  (0.158)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	107	0.368	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(28,822円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 16	千米ドル 101
	オ ー ス ト ラ リ ア	— (39)	千オーストラリアドル — (—)	179	千オーストラリアドル 653
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	700	千ニューージーランドドル 325	700	千ニューージーランドドル 341
	香 港	28,700 (10)	千香港ドル 56,509 (—)	18,670	千香港ドル 31,602
	シ ン ガ ポ ー ル	4,800 (4,000)	千シンガポールドル 1,139 (—)	8,800	千シンガポールドル 1,799
	マ レ ー シ ア	1,500	千マレーシアリンギット 1,286	—	千マレーシアリンギット —
	タ イ	2,500	千タイバーツ 13,198	3,240	千タイバーツ 29,320
	フ ィ リ ピ ン	2,300	千フィリピンペソ 48,203	2,957	千フィリピンペソ 47,498
	イ ン ド ネ シ ア	29,000	千インドネシアルピア 18,051,641	28,000	千インドネシアルピア 14,135,217
	韓 国	46 (32)	千韓国ウォン 633,057 (31,905)	223 (0.56)	千韓国ウォン 1,824,801 (10,199)
台 湾	280 (90)	千新台湾ドル 18,623 (△480)	4,000	千新台湾ドル 79,105	

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT	60	3,413	—	—
	HKT TRUST AND HKT LTD	80	800	295	2,993
	小 計	140	4,213	295	2,993

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,250,354千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,711,191千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.19

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人※との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.001462	0.001462	100.0	0.001462	0.001462	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,327	243	7.3	3,328	243	7.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## ＜外国株式＞

銘柄	株数	株数	期末		業種
			評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SEA LTD-ADR	16	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	—	
	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	220	190	879	81,873	素材
TRANSURBAN GROUP	698	698	981	91,318	運輸
COMMONWEALTH BANK OF AUST	108	98	1,053	98,046	銀行
MACQUARIE GROUP LIMITED	50	50	878	81,699	各種金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK	450	350	1,074	100,014	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,526	1,386	4,867	
	5	5	—	<16.4%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,700	2,700	1,417	124,158	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,700	2,700	1,417	
	1	1	—	<4.5%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	10,000	11,000	4,114	71,665	エネルギー
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	1,500	1,100	1,810	31,540	ソフトウェア・サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS -R	—	1,600	4,200	73,164	銀行
BYD CO LTD-H	150	70	1,454	25,339	自動車・自動車部品
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	6,000	7,500	5,565	96,942	保険
WEICHAI POWER CO LTD-H	2,000	2,000	2,172	37,836	資本財
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	—	500	3,695	64,366	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD	144	304	9,880	172,109	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	400	—	—	—	保険
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	—	1,800	1,443	25,147	運輸
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	9,980	—	—	—	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	300	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD	—	430	3,616	62,995	保険
ZOOMLION HAEVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	5,000	11,000	4,213	73,390	資本財
WEIMOB INC	1,500	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MEITUAN-CLASS B	—	160	2,924	50,950	小売
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	—	3,500	3,006	52,373	半導体・半導体製造装置
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	400	700	6,265	109,136	小売
WH GROUP LTD	—	6,000	2,736	47,661	食品・飲料・タバコ
BOC AVIATION LTD	750	500	3,050	53,131	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,124	48,164	60,146	
	13	16	—	<37.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
OCBC BANK	800	—	—	—	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,000	2,000	518	52,100	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	—	1,700	555	55,912	公益事業
YANGZIJANG SHIPBUILDING	4,000	3,100	427	43,028	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,800	6,800	1,501	
	3	3	—	<5.5%>	

銘柄	株数	当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
			株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)		百株	百株	千円		
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD		—	1,500	1,275	39,220	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,500	1,275	39,220	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.4%>	
(タイ)				千タイバツ		
SIAM CEMENT PCL-NVDR		240	—	—	—	素材
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		3,000	—	—	—	運輸
THAI OIL PCL-NVDR		—	2,500	13,687	53,381	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	3,240	2,500	13,687	53,381	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.9%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		—	1,000	20,700	50,263	運輸
BDO UNIBANK INC		1,657	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,657	1,000	20,700	50,263	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT		—	1,000	2,685,000	23,359	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		10,000	10,000	5,825,000	50,677	自動車・自動車部品
PT BANK RAKYAT INDONESIA		—	17,000	8,466,000	73,654	銀行
TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK		17,000	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	27,000	28,000	16,976,000	147,691	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<5.3%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
KAKAO CORP		55	—	—	—	メディア・娯楽
S-OIL CORPORATION		70	—	—	—	エネルギー
SK HYNIX INC		30	50	409,000	42,781	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		200	200	1,210,000	126,566	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOLON INDUSTRIES INC		50	—	—	—	素材
ECOPRO BM CO LTD		10	20	211,508	22,123	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	415	270	1,830,508	191,471	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	3	—	<6.9%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		1,400	800	6,680	29,635	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		470	200	14,360	63,708	半導体・半導体製造装置
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		600	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		1,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		1,100	920	44,206	196,119	半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		100	—	—	—	資本財
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING		1,000	500	5,825	25,842	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP		—	120	6,384	28,322	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	6,170	2,540	77,455	343,629	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	—	<12.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	87,648	94,861	—	2,601,559	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	39	—	<94.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。



<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT	—	60	3,414	59,471
HKT TRUST AND HKT LTD	505	290	2,804	48,850
合 計	口 数 ・ 金 額	505	350	6,218
銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,601,559	93.8
投 資 証 券	48,850	1.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,471	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	62,465	2.3
	2,772,345	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,770,139千円)の投資信託財産総額(2,772,345千円)に対する比率は99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=135.48円

1香港ドル=17.42円

1タイバーツ=3.90円

1韓国ウォン=0.1046円

1オーストラリアドル=93.05円

1シンガポールドル=100.58円

1フィリピンペソ=2.4282円

1新台湾ドル=4.4365円

1ニュージーランドドル=87.59円

1マレーシアリンギット=30.7608円

1インドネシアルピア=0.0087円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年12月15日現在
(A) 資 産	2,781,590,370円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,050,929
株 式(評価額)	2,601,559,343
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	48,850,906
投 資 証 券(評価額)	59,471,880
未 収 入 金	9,245,100
未 収 配 当 金	10,412,212
(B) 負 債	13,172,043
未 払 金	9,304,120
未 払 解 約 金	3,867,919
未 払 利 息	4
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,768,418,327
元 本	965,945,162
次 期 繰 越 損 益 金	1,802,473,165
(D) 受 益 権 総 口 数	965,945,162口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	28,660円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月16日 至 2022年12月15日
(A) 配 当 等 収 益	110,928,877円
受 取 配 当 金	110,590,278
受 取 利 息	344,690
支 払 利 息	△6,091
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△115,987,788
売 買 益	612,640,402
売 買 損	△728,628,190
(C) そ の 他 費 用	△4,675,355
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△9,734,266
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,971,906,830
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	123,204,964
(G) 解 約 差 損 益 金	△282,904,363
(H) 計 (D+E+F+G)	1,802,473,165
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,802,473,165

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,043,615,510円、期中追加設定元本額は64,821,218円、期中一部解約元本額は142,491,566円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジア・オセアニア配当利回り株オープン

965,945,162円

## お知らせ

該当事項はありません。